



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 柴 泰伸 TEL 044-969-7230
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	20,592	△4.5	490	△46.4	514	△41.4	1,415	48.1
24年9月期	21,564	19.6	916	313.7	877	456.7	955	—

(注) 包括利益 25年9月期 1,538百万円 (59.2%) 24年9月期 966百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	79.36	—	19.0	3.5	2.4
24年9月期	53.57	—	15.2	6.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 5百万円 24年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	15,830	8,286	51.7	458.99
24年9月期	13,924	6,838	48.4	377.84

(参考) 自己資本 25年9月期 8,189百万円 24年9月期 6,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,002	△710	△24	4,062
24年9月期	1,819	△606	△14	3,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	—	—	5.00	5.00	89	9.3	1.4
25年9月期	—	—	—	5.00	5.00	89	6.3	1.2
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		13.7	

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	3.9	1,700	11.9	1,670	11.3	1,050	7.3	58.85
通期	21,400	3.9	1,070	118.0	1,040	102.3	650	△54.1	36.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	18,614,000株	24年9月期	18,614,000株
25年9月期	771,893株	24年9月期	769,187株
25年9月期	17,843,071株	24年9月期	17,845,438株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,357	△3.6	370	△49.4	400	△44.7	1,316	63.8
24年9月期	20,080	18.2	730	619.7	725	—	803	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	73.78	—
24年9月期	45.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	15,118		7,511		49.7	420.98		
24年9月期	13,283		6,166		46.4	345.55		

(参考) 自己資本 25年9月期 7,511百万円 24年9月期 6,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注及び販売の状況(連結)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策及び金融政策等の効果を背景に企業収益や個人消費が改善するなど、景気に一部回復基調が見られたものの、欧米をはじめとした海外景気の下振れリスク及び円安進行による原材料価格の上昇等、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした平成25年度予算の執行による需要により、国土防災・保全対策関連業務の増加が得られたものの、引き続き厳しい価格競争やコストの上昇により、楽観できない市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画達成を目標として、防災、環境、GISの各コンサルティング分野を強化するとともに震災復興支援業務への取り組みと国土強靱化に関する計測業務・コンサルティング業務の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は214億20百万円（前連結会計年度比1.7%減）、売上高は205億92百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少により、営業利益は4億90百万円（前連結会計年度は9億16百万円）、経常利益は5億14百万円（前連結会計年度は8億77百万円）と、それぞれ前連結会計年度を下回ることとなりましたが、繰延税金資産の回収可能性について直近の業績動向等を踏まえて慎重に見直しを行ったことによる法人税等調整額の減少等により、当期純利益は14億15百万円（前連結会計年度は9億55百万円）と前連結会計年度を上回る結果となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、福島県や宮城県での放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、森林保全や河川・砂防分野対策などを目的とした航空レーザ計測業務を推進してまいりました。また、地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については「LGWAN」（総合行政ネットワーク）を利用した商品開発を行い、鉄道、電力、通信会社等の社会インフラ関連業務の積極的な展開に取り組んでまいりました。その結果、受注高は134億59百万円（前連結会計年度比0.7%減）、売上高は134億15百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における復興支援業務に積極的に対応するとともに、大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、画像分析、GIS、全周囲画像ソリューション「Live View」を駆使した除染関連調査を行うとともに、まちづくり、漁港等の設計業務などに取り組んでまいりました。また、このほか、全国各地の大規模自然災害の復旧及び防災対策や、再生可能エネルギー関連業務・レーザ計測技術等を使った国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は79億61百万円（前連結会計年度比3.5%減）、売上高は71億77百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要や個人消費を背景に、景気の持ち直しが期待されますが、海外の財政問題や債務危機、消費税率の引き上げや為替変動等の影響もあり予測が難しい状況が続くものと思われれます。

当建設関連業界におきましても、公共投資は平成25年当初予算の執行と補正予算の取組により増加基調が予想される一方、国の財政事情を鑑み公共事業の抑制も有り得ることから、今後の経営環境も予断を許さないものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「いいものつくろう」のコンセプトのもと、確かな技術力とセンシングイノベーションで空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指すべく、国内外の市場を視野に、アライアンス企業と協働して更なる技術力、提案力の強化と製品の品質維持・向上への変革と挑戦を行ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、厳しい事業環境に鑑み、売上高は214億円、営業利益は10億70百万円、経常利益は10億40百万円、当期純利益は6億50百万円と予想しております。中期経営計画における目標営業利益率を下回る予想となっておりますが、継続して収益性の改善に取り組んでまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し19億5百万円増加の158億30百万円となりました。これは主として、投資その他の資産の繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し4億57百万円増加の75億43百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し14億47百万円増加の82億86百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億65百万円増加し、当連結会計年度末には40億62百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、減価償却費6億20百万円等により、10億2百万円（前連結会計年度は18億19百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出3億68百万円等により、7億10百万円（前連結会計年度は6億6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額89百万円等により、24百万円（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	42.9	44.4	47.9	48.4	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	26.4	31.7	31.4	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	53.9	—	56.3	34.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年9月期、平成22年9月期、平成24年9月期及び平成25年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。当期は14億15百万円の当期純利益を計上したことから、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、配当につきましては1株当たり5円とする旨、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることとしております。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

③航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与して参ります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現下の事業環境を踏まえ、当社の新たな未来地図を築くべく「新中期経営計画～いいものつくろう～」（2011年10月～2014年9月）を策定いたしました。ビジョンとして「私たちは確かな技術力とセンシングイノベーションにより空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指す」を掲げ、

①海外・民間市場を視野に入れた防災・環境・GISの各コンサルティング分野の強化～同コンサルティング分野がセンシング・マッピング分野の牽引力となり売上を拡大～

②いかなる事業環境変化も乗り越えられる「企業体質の強化」と「収益性の改善」～品質・技術・人材のこだわりによる企業体質の強化とコスト削減による採算性の向上～

等を目標に、企業価値の拡大を図ってまいります。

重点市場としては、砂防・震災復興・自治体GIS等の国内市場、地球環境・森林保全・防災等に関わる海外市場、電力・鉄道等の安全対策を中心とする民間市場に注力して参ります。また、センシングイノベーションとして、車両搭載型レーザ計測装置（モービルマッピングシステム）や最先端のレーザ計測装置など、積極的な設備投資を行ってまいります。

なお当社グループの全ての施策において、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、中期経営計画に基づき、事業領域の拡大及び新たなビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

①基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において防災、環境、GIS等の優位技術を活用したソリューションによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境、安全保障、維持管理面での国土情報整備、行政支援、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティング、地球環境に関わるコンサルティング等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

②事業領域の拡大

再生可能エネルギーに関わるポテンシャル診断、森林のCO2吸収量評価、航空レーザ計測による天然林の解析など、森林・生物多様性・気候変動等に関するビジネスを誘導し、民間及び海外市場における事業領域の拡大を目指してまいります。また、社会基盤の老朽化が進み、異常気象、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”と“空間情報技術”を融合し、社会基盤の戦略的な維持・更新事業を実現するための、新たなビジネスモデルを実現してまいります。

③生産構造改革

今後予想される地方主権の進展に伴う新たな事業環境に対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指して、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。特に、地域の生産子会社としてのグループ会社と本社機能との生産構造の見直しを実施してまいります。

④コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、固定費を含む継続的なコスト削減に全社的に取り組み、収益性の向上を図ります。

⑤開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

⑥品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。さらなる品質向上、瑕疵撲滅を目指し、制度全体の仕組みを見直します。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の運用を強化し、情報資産の安全確保を図るとともに、顧客満足の上昇に全社をあげて取り組んでまいります。

⑦コンプライアンス、環境経営の推進

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底に加え、役職員自らが主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組み、環境に関わる事業活動を通じ、より実践的な環境経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,377	4,062,367
受取手形及び売掛金	4,307,653	4,359,915
仕掛品	1,278,992	1,191,363
原材料及び貯蔵品	1,861	1,121
繰延税金資産	286,182	333,593
その他	365,298	508,278
貸倒引当金	△15,586	△10,008
流動資産合計	10,020,780	10,446,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,321	591,816
減価償却累計額	△436,917	△387,277
建物及び構築物(純額)	247,403	204,538
航空機	434,388	421,472
減価償却累計額	△416,793	△405,450
航空機(純額)	17,595	16,021
機械及び装置	1,231,536	1,257,141
減価償却累計額	△1,064,847	△1,100,204
機械及び装置(純額)	166,689	156,937
車両運搬具及び工具器具備品	591,902	675,186
減価償却累計額	△430,815	△457,072
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	161,086	218,114
土地	319,898	299,603
リース資産	828,592	1,141,244
減価償却累計額	△272,656	△428,541
リース資産(純額)	555,935	712,703
有形固定資産合計	1,468,608	1,607,919
無形固定資産		
ソフトウェア	811,472	729,006
その他	9,322	122,783
無形固定資産合計	820,794	851,790
投資その他の資産		
投資有価証券	909,630	1,258,296
長期貸付金	238,374	237,140
繰延税金資産	31,988	1,091,467
その他	696,838	586,969
貸倒引当金	△262,233	△250,064
投資その他の資産合計	1,614,598	2,923,809
固定資産合計	3,904,002	5,383,519
資産合計	13,924,782	15,830,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,839	483,341
リース債務	139,027	170,352
未払金	672,299	707,050
未払法人税等	119,075	347,504
前受金	806,855	891,075
賞与引当金	495,705	385,637
役員賞与引当金	12,940	3,407
完成工事補償引当金	71,469	75,544
受注損失引当金	207,390	242,364
繰延税金負債	1,061	2,425
その他	275,765	193,969
流動負債合計	3,351,429	3,502,672
固定負債		
リース債務	433,734	560,844
繰延税金負債	79,118	2,065
退職給付引当金	3,130,695	3,391,843
資産除去債務	4,199	4,246
その他	86,933	82,036
固定負債合計	3,734,681	4,041,036
負債合計	7,086,110	7,543,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	2,839,860	4,166,590
自己株式	△241,445	△242,205
株主資本合計	6,748,651	8,074,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,184	114,669
その他の包括利益累計額合計	△6,184	114,669
少数株主持分	96,205	97,150
純資産合計	6,838,671	8,286,440
負債純資産合計	13,924,782	15,830,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,564,330	20,592,750
売上原価	16,391,124	15,816,379
売上総利益	5,173,205	4,776,370
販売費及び一般管理費		
人件費	2,455,057	2,439,751
賞与引当金繰入額	136,304	98,098
役員賞与引当金繰入額	12,940	3,407
退職給付費用	239,741	241,839
貸倒引当金繰入額	8,110	△5,577
その他	1,404,922	1,508,031
販売費及び一般管理費合計	4,257,077	4,285,550
営業利益	916,128	490,820
営業外収益		
受取利息	9,490	3,445
受取配当金	16,632	25,248
受取保険料	7,241	14,946
保険配当金	3,151	30,081
持分法による投資利益	5,299	5,604
その他	20,165	23,045
営業外収益合計	61,981	102,372
営業外費用		
支払利息	32,499	28,757
コミットメントフィー	13,413	10,937
シンジケートローン手数料	35,000	30,000
その他	19,614	9,286
営業外費用合計	100,526	78,981
経常利益	877,583	514,211
特別利益		
固定資産売却益	—	50,735
関係会社清算益	360	—
特別利益合計	360	50,735
特別損失		
固定資産売却損	—	74
固定資産除却損	26,353	2,267
減損損失	5,779	—
投資有価証券評価損	7,417	—
その他	3,400	—
特別損失合計	42,952	2,341
税金等調整前当期純利益	834,991	562,605
法人税、住民税及び事業税	95,783	371,420
法人税等調整額	△232,036	△1,224,426
法人税等合計	△136,252	△853,006
少数株主損益調整前当期純利益	971,243	1,415,611
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,286	△344
当期純利益	955,957	1,415,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	971,243	1,415,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,228	122,543
その他の包括利益合計	△5,228	122,543
包括利益	966,015	1,538,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	950,749	1,536,809
少数株主に係る包括利益	15,266	1,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,673,778	1,673,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
当期首残高	2,476,457	2,476,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
当期首残高	1,937,445	2,839,860
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	955,957	1,415,955
当期変動額合計	902,414	1,326,729
当期末残高	2,839,860	4,166,590
自己株式		
当期首残高	△240,955	△241,445
当期変動額		
自己株式の取得	△489	△759
当期変動額合計	△489	△759
当期末残高	△241,445	△242,205
株主資本合計		
当期首残高	5,846,726	6,748,651
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	955,957	1,415,955
自己株式の取得	△489	△759
当期変動額合計	901,924	1,325,969
当期末残高	6,748,651	8,074,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△976	△6,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,207	120,853
当期変動額合計	△5,207	120,853
当期末残高	△6,184	114,669
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△976	△6,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,207	120,853
当期変動額合計	△5,207	120,853
当期末残高	△6,184	114,669
少数株主持分		
当期首残高	81,338	96,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,866	945
当期変動額合計	14,866	945
当期末残高	96,205	97,150
純資産合計		
当期首残高	5,927,088	6,838,671
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	955,957	1,415,955
自己株式の取得	△489	△759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,658	121,798
当期変動額合計	911,583	1,447,768
当期末残高	6,838,671	8,286,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,991	562,605
減価償却費	575,194	620,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	300,522	△110,067
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,940	△9,532
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14,185	4,075
受注損失引当金の増減額(△は減少)	62,655	34,973
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142,369	261,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,830	△17,746
受取利息及び受取配当金	△26,123	△28,694
支払利息	32,499	28,757
固定資産売却損益(△は益)	—	△50,660
関係会社清算損益(△は益)	△360	—
減損損失	5,779	—
固定資産除却損	26,353	2,267
投資有価証券評価損益(△は益)	7,417	—
売上債権の増減額(△は増加)	△804,184	△52,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	387,772	88,368
仕入債務の増減額(△は減少)	135,776	△66,497
前受金の増減額(△は減少)	△170,234	84,220
その他	339,192	△211,572
小計	1,887,578	1,140,005
利息及び配当金の受取額	24,472	27,043
利息の支払額	△32,310	△29,352
法人税等の支払額	△60,638	△135,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,102	1,002,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△178,515
有形固定資産の取得による支出	△312,172	△368,423
有形固定資産の売却による収入	—	103,508
無形固定資産の取得による支出	△403,469	△272,909
関係会社の整理による収入	61,160	—
その他	47,653	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,829	△710,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△53,542	△89,226
その他	39,113	64,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△24,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,317	△1,300
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,196,526	265,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,850	3,796,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,796,377	4,062,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は、2,844千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた6,960千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸費用」(当連結会計年度は、1,624千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた10,363千円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり純資産額 377円84銭	1株当たり純資産額 458円99銭
1株当たり当期純利益金額 53円57銭	1株当たり当期純利益金額 79円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日	当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
当期純利益(千円)	955,957	1,415,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	955,957	1,415,955
期中平均株式数(株)	17,845,438	17,843,071

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社（一部を除く）は、平成25年10月1日に確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度において、約1億円の特別利益が発生する見込みであります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793,371	4,042,118
受取手形	55,797	4,844
売掛金	4,196,373	4,281,959
仕掛品	644,928	541,706
原材料及び貯蔵品	1,861	1,121
前渡金	159,332	237,161
前払費用	261,840	297,789
繰延税金資産	265,569	302,540
その他	88,378	85,809
貸倒引当金	△16,095	△10,495
流動資産合計	9,451,360	9,784,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	648,080	557,946
減価償却累計額	△412,235	△363,662
建物(純額)	235,845	194,283
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△12,541	△12,874
構築物(純額)	4,525	4,191
航空機	434,388	421,472
減価償却累計額	△416,793	△405,450
航空機(純額)	17,595	16,021
機械及び装置	1,009,663	1,041,702
減価償却累計額	△870,271	△908,875
機械及び装置(純額)	139,392	132,827
工具、器具及び備品	496,164	572,940
減価償却累計額	△356,991	△375,021
工具、器具及び備品(純額)	139,173	197,918
土地	319,643	299,348
リース資産	821,249	1,133,901
減価償却累計額	△271,323	△425,739
リース資産(純額)	549,925	708,162
有形固定資産合計	1,406,100	1,552,752
無形固定資産		
借地権	181	—
ソフトウェア	781,896	700,329
ソフトウェア仮勘定	2,224	116,648
その他	4,440	3,714
無形固定資産合計	788,742	820,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	826,107	1,162,453
関係会社株式	182,850	182,850
出資金	13,610	11,360
長期貸付金	234,150	234,150
従業員に対する長期貸付金	4,224	2,990
破産更生債権等	24,095	14,645
長期前払費用	48,762	67,091
前払年金費用	177,339	96,262
繰延税金資産	—	1,061,759
敷金及び保証金	384,424	376,213
その他	2,719	—
貸倒引当金	△261,014	△248,845
投資その他の資産合計	1,637,268	2,960,932
固定資産合計	3,832,111	5,334,378
資産合計	13,283,471	15,118,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,564	604,341
リース債務	137,606	168,881
未払金	580,807	621,894
未払法人税等	83,000	324,000
未払消費税等	109,631	98,471
前受金	749,395	792,684
預り金	989,884	907,235
賞与引当金	415,000	310,000
役員賞与引当金	9,000	—
完成工事補償引当金	71,469	75,544
受注損失引当金	195,553	232,263
その他	3,128	1,908
流動負債合計	3,955,040	4,137,225
固定負債		
リース債務	429,120	557,701
繰延税金負債	68,208	—
退職給付引当金	2,583,208	2,829,689
資産除去債務	4,199	4,246
その他	77,287	78,761
固定負債合計	3,162,023	3,470,399
負債合計	7,117,064	7,607,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	1,059,000	1,659,000
繰越利益剰余金	905,151	1,532,494
利益剰余金合計	2,265,998	3,493,341
自己株式	△241,345	△242,105
株主資本合計	6,174,889	7,401,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,481	109,836
評価・換算差額等合計	△8,481	109,836
純資産合計	6,166,407	7,511,309
負債純資産合計	13,283,471	15,118,934

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	20,080,288	19,357,434
売上原価	15,480,305	15,117,010
売上総利益	4,599,982	4,240,424
販売費及び一般管理費	3,869,382	3,870,415
営業利益	730,599	370,008
営業外収益		
受取利息	9,606	3,437
受取配当金	36,482	32,388
不動産賃貸料	28,630	24,511
保険配当金	2,715	24,756
雑収入	19,117	31,900
営業外収益合計	96,552	116,995
営業外費用		
支払利息	33,825	30,206
コミットメントフィー	13,413	10,937
シンジケートローン手数料	35,000	30,000
不動産賃貸費用	10,363	7,410
雑損失	9,191	7,659
営業外費用合計	101,793	86,213
経常利益	725,357	400,790
特別利益		
固定資産売却益	—	50,735
特別利益合計	—	50,735
特別損失		
固定資産売却損	—	74
固定資産除却損	24,654	1,532
減損損失	5,779	—
投資有価証券評価損	7,417	—
その他	7,900	—
特別損失合計	45,753	1,607
税引前当期純利益	679,604	449,918
法人税、住民税及び事業税	58,642	339,800
法人税等調整額	△183,012	△1,206,451
法人税等合計	△124,369	△866,650
当期純利益	803,974	1,316,569

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,673,778	1,673,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,197,537	1,197,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金		
当期首残高	1,278,920	1,278,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計		
当期首残高	2,476,457	2,476,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,059,000	1,059,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	600,000
当期変動額合計	—	600,000
当期末残高	1,059,000	1,659,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	154,719	905,151
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△600,000
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	803,974	1,316,569
当期変動額合計	750,432	627,343
当期末残高	905,151	1,532,494

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,515,566	2,265,998
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	803,974	1,316,569
当期変動額合計	750,432	1,227,343
当期末残高	2,265,998	3,493,341
自己株式		
当期首残高	△240,855	△241,345
当期変動額		
自己株式の取得	△489	△759
当期変動額合計	△489	△759
当期末残高	△241,345	△242,105
株主資本合計		
当期首残高	5,424,946	6,174,889
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	803,974	1,316,569
自己株式の取得	△489	△759
当期変動額合計	749,942	1,226,583
当期末残高	6,174,889	7,401,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,304	△8,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,177	118,318
当期変動額合計	△5,177	118,318
当期末残高	△8,481	109,836
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,304	△8,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,177	118,318
当期変動額合計	△5,177	118,318
当期末残高	△8,481	109,836
純資産合計		
当期首残高	5,421,642	6,166,407
当期変動額		
剰余金の配当	△53,542	△89,226
当期純利益	803,974	1,316,569
自己株式の取得	△489	△759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,177	118,318
当期変動額合計	744,764	1,344,902
当期末残高	6,166,407	7,511,309

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役会長 大槻 幸一郎 (当社相談役に就任予定)

代表取締役の変動につきましては、本日「代表取締役の変動に関するお知らせ」を別途開示しております。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補者

取締役 宮武 孝誠 (現 執行役員 関東支社長)

- ・ 昇任予定取締役

常務取締役 河村 和夫 (現 取締役 執行役員)

- ・ 退任予定取締役

取締役 柴 泰伸 (当社監査役に就任予定)

- ・ 新任監査役候補者

監査役 柴 泰伸 (現 取締役 執行役員)

- ・ 退任予定監査役

監査役 足立 勝治 (当社顧問に就任予定)

- ・ 新任補欠監査役候補者

足立 勝治 (現 監査役)

川居 信次 (現 顧問)

(注) 1. 新任補欠監査役候補者 足立 勝治氏及び川居 信次氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

2. 新任補欠監査役候補者 川居 信次氏は、社外監査役の要件を満たしております。

③ 就任予定日

平成25年12月18日

(2) 受注及び販売の状況(連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,547,483	7,468,824	13,459,217	7,512,923	△88,266	44,099
建設コンサルタント	8,248,858	4,213,396	7,961,398	4,997,163	△287,459	783,766
合 計	21,796,341	11,682,221	21,420,616	12,510,087	△375,725	827,865

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,799,971	64.0	13,415,118	65.1	△384,852	△2.8
建設コンサルタント	7,764,359	36.0	7,177,632	34.9	△586,727	△7.6
合 計	21,564,330	100.0	20,592,750	100.0	△971,579	△4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。